

運用報告書 (全体版)

第17期<決算日2024年4月17日>

D I A M新興市場日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2007年11月29日から2047年4月17日までです。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	新興市場である東証グロース市場等を中心に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興市場へ上場されている銘柄への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 新興市場へ上場されている全銘柄の中から、新興市場基本ユニバース（時価総額、流動性、信用力を勘案した銘柄）を抽出します。 新興市場基本ユニバースの銘柄の成長力、競争力、収益力、経営力、株価等を分析し、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点からレーティングを行います。 有望銘柄（他の市場に上場されている銘柄や、新興市場ユニバースから外れた銘柄の中から、ファンドマネジャーが有望と考える銘柄）を抽出します。 新興市場基本ユニバースのレーティング上位の銘柄と有望銘柄の中から、ポートフォリオを構築します。 株式への投資割合は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日（原則として4月17日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M新興市場日本株ファンド」は、2024年4月17日に第17期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込み	騰落 率			
13期 (2020年4月17日)	円 62,541	円 2,000	% △3.8	% 98.8	% 0.1	百万円 10,496
14期 (2021年4月19日)	122,200	2,000	98.6	98.7	0.1	17,761
15期 (2022年4月18日)	98,042	2,000	△18.1	86.7	5.6	13,648
16期 (2023年4月17日)	107,007	2,000	11.2	98.6	0.1	14,030
17期 (2024年4月17日)	95,167	2,000	△9.2	99.7	—	11,498

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

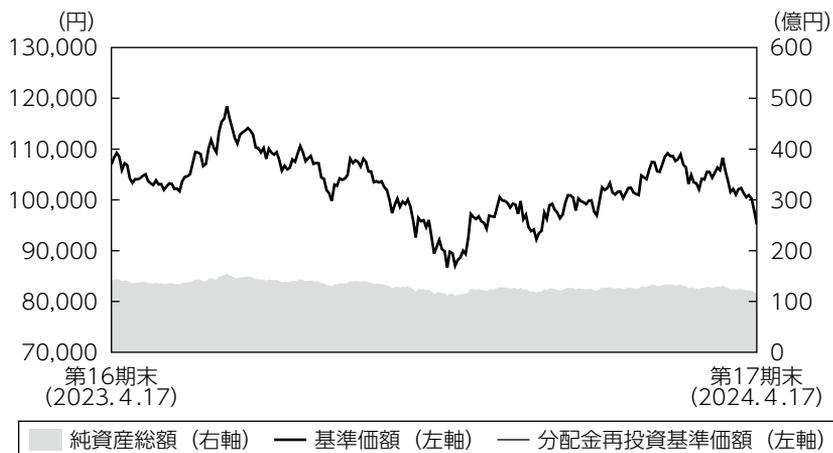
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年4月17日	円 107,007	% —	% 98.6	% 0.1
4月末	104,077	△2.7	98.3	0.1
5月末	104,638	△2.2	99.7	—
6月末	113,672	6.2	99.9	—
7月末	109,134	2.0	99.8	—
8月末	107,801	0.7	99.9	—
9月末	100,062	△6.5	99.9	—
10月末	89,999	△15.9	96.7	—
11月末	99,087	△7.4	99.8	—
12月末	100,891	△5.7	99.7	—
2024年1月末	101,669	△5.0	100.1	—
2月末	108,645	1.5	99.7	—
3月末	108,296	1.2	99.8	—
(期末) 2024年4月17日	97,167	△9.2	99.7	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年4月18日から2024年4月17日まで）

基準価額等の推移



第17期首：107,007円
第17期末：95,167円
(既払分配金2,000円)
騰落率：△9.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

海外投資家の積極的な日本株買いや、為替市場での円安の進行などを背景に国内株式市場が上昇しましたが、組入れていたアドベンチャーやChatworkなどの銘柄がマイナスに寄与したことなどから基準価額は下落しました。

投資環境

米国の金融引き締め政策による景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを背景に上昇幅が縮小する動きもありましたが、海外投資家の積極的な日本株買いや、為替の円安進行、日本企業の経営改革への期待の高まりなどから国内株式市場は上昇しました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。電気機器、機械などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点からサービス業、卸売業などのウェイトを引き下げました。

【運用状況】

○ポートフォリオ構成

期首（前期末）

株式	98.6%
東証プライム	30.0
東証スタンダード	5.7
東証グロース	62.9
地方市場	0.0
その他新興市場	0.0
株式先物等	0.1
株式実質組入	98.8
組入銘柄数	111



期末

株式	99.7%
東証プライム	23.7
東証スタンダード	12.9
東証グロース	63.1
地方市場	0.0
その他新興市場	0.0
株式先物等	0.0
株式実質組入	99.7
組入銘柄数	110

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※新興市場とそれ以外の市場に重複して上場している銘柄は、新興市場として分類しています。

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	52.0%
2	サービス業	22.0
3	保険業	4.9
4	電気機器	3.7
5	不動産業	3.2
6	卸売業	3.0
7	小売業	2.5
8	機械	2.2
9	その他金融業	1.5
10	医薬品	1.2



期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	51.5%
2	電気機器	13.7
3	サービス業	13.6
4	保険業	5.4
5	機械	5.1
6	不動産業	5.0
7	小売業	2.6
8	卸売業	1.2
9	その他金融業	0.5
10	化学	0.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄	組入比率
1	アドベンチャー	6.9%
2	i s p a c e	5.4
3	ライフネット生命保険	4.9
4	CHATWORK	4.4
5	チェンジホールディングス	3.8
6	セレス	3.7
7	マネーフォワード	3.5
8	サスメド	3.5
9	ENECHANGE	3.1
10	メドレー	3.0



期末

No.	銘柄	組入比率
1	セレス	5.7%
2	ライフネット生命保険	5.4
3	エコナビスタ	5.2
4	ANYMIND GROUP	4.3
5	テラプローブ	4.3
6	日本電子材料	3.7
7	タツモ	3.5
8	ソラコム	3.4
9	Finatextホールディングス	3.4
10	GENDA	3.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年4月18日 ～2024年4月17日
当期分配金（税引前）	2,000円
対基準価額比率	2.06%
当期の収益	-円
当期の収益以外	2,000円
翌期繰越分配対象額	91,892円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーションの調整が進んだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長が期待される銘柄の保有を継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘、組入れを行うことにより、運用パフォーマンスの向上を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第17期		項目の概要
	(2023年4月18日 ～2024年4月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	1,717円	1.672%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は102,716円です。
(投信会社)	(814)	(0.792)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(814)	(0.792)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(90)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	78	0.076	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(78)	(0.076)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	2	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	1,797	1.750	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

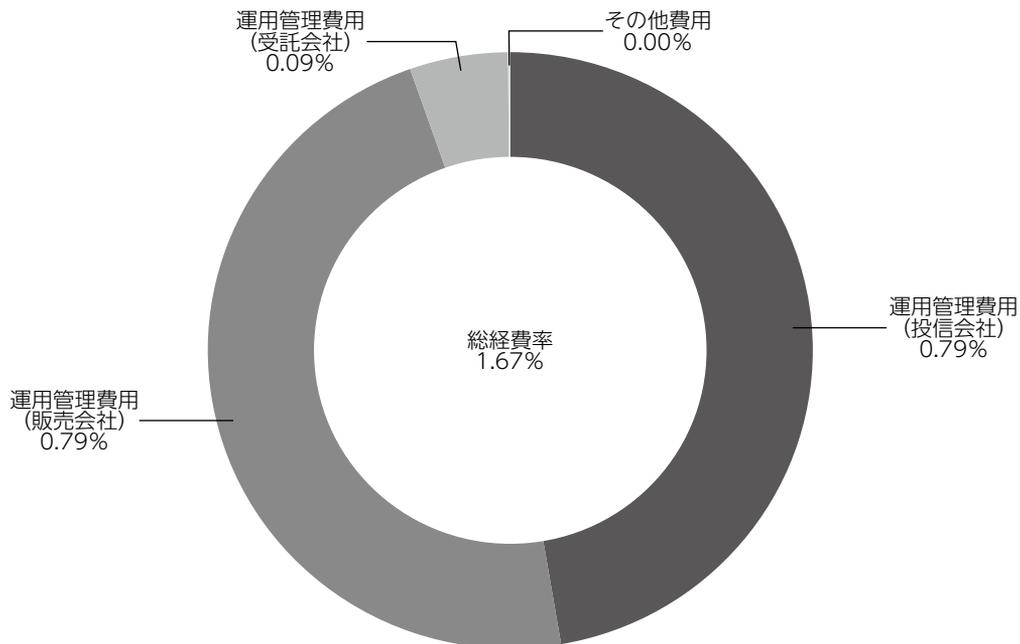
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2023年4月18日から2024年4月17日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 5,691.5 (10.7)	千円 8,931,803 (-)	千株 6,388	千円 10,198,153

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 -	百万円 21	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19,129,956千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,220,740千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.44

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年4月18日から2024年4月17日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当			期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C	
							株 式

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株 式		百万円 826

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	10,023千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	4,315千円
(B)/(A)	43.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.0%)			
INPEX	0.1	0.1	242
食料品 (0.0%)			
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	0.1	141
ユーグレナ	8.1	—	—
ベースフード	62.5	0.1	38
サンクゼール	2.8	0.1	218
化学 (0.5%)			
レゾナック・ホールディングス	—	9.5	36,860
住友ベークライト	—	3.4	15,245
医薬品 (0.0%)			
ペプチドリーム	61.7	0.1	149
セルソース	0.1	—	—
坪田ラボ	55.5	0.1	35
機械 (5.2%)			
NITTOKU	86.4	98.8	190,782
タツモ	—	91.5	399,855
TOWA	37.8	0.1	1,052
電気機器 (13.8%)			
芝浦メカトロニクス	—	16.3	102,690
テラプローブ	—	89.4	498,852
アドテック プラズマ テクノロジー	119.9	210.5	283,122
アンリツ	—	0.1	120
アルプスアルパイン	0.1	—	—
日本電子材料	—	168.1	427,310
ローム	27.6	—	—
新光電気工業	0.1	—	—
太陽誘電	0.1	0.1	361
ニチコン	—	0.1	129
SCREENホールディングス	6.2	15.1	267,874
精密機器 (0.0%)			
トプコン	0.1	0.1	170
その他製品 (0.0%)			
イーディーピー	0.5	0.5	545
電気・ガス業 (0.0%)			
レノバ	0.1	0.1	131
海運業 (0.0%)			
日本郵船	0.1	0.1	404
情報・通信業 (51.7%)			
ソラコム	—	218.7	394,534
カウリス	—	30.5	92,110
手間いらず	10.1	10.1	30,906
アイスタイル	314.5	0.1	48
じげん	6.5	406.9	220,132
セレス	373.6	389.1	649,797
SHIFT	0.1	0.1	1,666
GMOペイメントゲートウェイ	0.1	0.1	787
いい生活	15.7	59.6	35,581
クラウドワークス	11.1	0.1	132
PR TIMES	0.1	—	—
チェンジホールディングス	213.6	145.3	163,317
うるる	0.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
PKSHA Technology	95.5	3.2	14,656
マネーフォワード	83.3	0.1	521
カラダノート	0.1	—	—
ニューラルグループ	72.9	78.1	75,991
ブレイド	0.1	0.1	63
ヤプリ	141	—	—
ENECHANGE	364.4	534.4	271,475
COLY	1.3	1.3	1,173
スパイダープラス	78.1	174.3	104,754
ビジョナル	42.2	6.9	55,062
サインド	2	2	1,482
サスメド	345.2	—	—
セーフィー	305.9	410	235,750
くふうカンパニー	328.8	—	—
ワンキャリア	0.1	0.1	345
CINC	53.3	40.8	27,376
ラクスル	50.2	0.1	90
フレクト	31	—	—
Finatextホールディングス	317.7	485.7	388,560
スマレジ	122.1	92.2	206,620
カオナビ	15.4	0.1	148
トピラシステムズ	16.8	3.3	2,524
Sansan	0.1	0.1	138
CHATWORK	674.3	769	334,515
ギフトィ	0.1	0.1	122
HENNGE	433.3	293.1	306,582
BASE	97	0.1	27
フリー	69.7	15.5	42,780
マクアケ	68.1	55.5	38,017
メドレー	110	34.4	132,440
スペースマーケット	24.5	—	—
ビザスク	15.5	4.4	3,841
サイバーセキュリティクラウド	119.5	99.9	264,635
SPEEE	145.1	—	—
ACCESS	—	92.5	141,617
ANYMIND GROUP	51.2	499.9	498,900
ヌーラボ	132.9	12.6	14,200
UNERRY	0.1	—	—
EWELL	1.5	0.1	138
スマートドライブ	37	121	193,600
NOTE	156.8	328.7	186,044
ELEMENTS	0.1	—	—
Arent	1	0.1	500
BBDイニシアティブ	22.8	—	—
エコナビスタ	—	252.5	602,717
ネットスターズ	—	81.2	73,323
雨風太陽	—	0.1	109
ナイル	—	72.9	70,421
ヒューマンテクノロジーズ	—	39.3	43,505
GMOインターネットグループ	0.1	—	—
卸売業 (1.2%)			
双日	0.1	0.1	380

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フーディソン	67.7	82.5	112,695
BUYSELL TECHNOLOGIES	55.5	10.9	28,089
小売業 (2.7%)			
クラシコム	191.1	151.6	230,280
HYUGA PRIMARY CARE	9	26.2	42,286
いつも	60.9	49	31,409
銀行業 (0.0%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	88.3	0.1	181
千葉銀行	0.1	0.1	125
群馬銀行	114.6	—	—
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
SBIリーディングサービス	65.9	—	—
SBIホールディングス	—	10.9	40,046
保険業 (5.4%)			
ライフネット生命保険	571.5	460.4	619,238
その他金融業 (0.5%)			
ネットプロテクションズホールディングス	428.5	299.9	60,879
不動産業 (5.1%)			
スター・マイカ・ホールディングス	121.2	114.3	68,922
ツクルバ	371.9	359.4	351,852
SREホールディングス	28.5	35.9	130,855
ティーケーピー	—	0.1	150
GA technologies	—	18.3	24,924
PROPERTY TECHNOLOGIES	3.1	3.1	2,979
サービス業 (13.6%)			
UTグループ	18.6	0.1	339
新日本科学	145.3	155.8	227,000
インフォマート	0.1	0.1	37
サイバーエージェント	0.1	—	—
アドベンチャー	94.1	102.7	337,883

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベクトル	120.9	—	—
AI/AIグループ	27.7	19.1	27,122
HANATOUR JAPAN	11.1	9.3	15,419
バルトラ	419.9	50.3	22,685
フォーススタートアップス	57	49.8	50,248
RETTY	83	69	10,557
コンフィデンス・インターワークス	1.9	1.9	2,946
サーキュレーション	—	8.6	5,959
シーユーシー	—	156.5	347,430
ブリーチ	—	9.9	3,019
GENDA	—	126.4	369,972
AB&COMPANY	0.9	—	—
スローガン	1	1	650
トリドリ	9.2	21.9	54,509
ispace	398	2.1	1,585
AViC	54.2	43.7	43,481
エアークローゼット	75.4	97.7	42,499
共立メンテナンス	21.1	0.2	658
グリーンランドリゾート	2.2	—	—
藤田観光	42.4	—	—
合 計	株 数・金 額	株 数	金 額
	銘柄数<比率>	111銘柄	110銘柄 <99.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2024年4月17日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円 11,459,420	% 95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	553,040	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	12,012,460	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,012,460,285円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	378,607,356
株 式(評価額)	11,459,420,100
未 収 入 金	141,981,266
未 収 配 当 金	32,451,563
(B) 負 債	513,807,121
未 払 金	157,132,395
未 払 収 益 分 配 金	241,651,950
未 払 解 約 金	10,569,826
未 払 信 託 報 酬	104,355,559
そ の 他 未 払 費 用	97,391
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,498,653,164
元 本	1,208,259,752
次 期 繰 越 損 益 金	10,290,393,412
(D) 受 益 権 総 口 数	1,208,259,752口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	95,167円

(注) 期首における元本額は1,311,137,706円、当中における追加設定元本額は39,336,907円、同解約元本額は142,214,861円です。

■損益の状況

当期 自2023年4月18日 至2024年4月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	74,217,579円
受 取 配 当 金	74,252,290
受 取 利 息	4,688
そ の 他 収 益 金	4,925
支 払 利 息	△44,324
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,033,053,770
売 益	2,765,896,365
売 買 損	△3,798,950,135
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	1,023,815
取 引 益	947,294
取 引 損	76,521
(D) 信 託 報 酬 等	△219,582,946
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△1,177,395,322
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	6,370,301,473
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,339,139,211
(配 当 等 相 当 額)	(3,747,166,463)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,591,972,748)
(H) 合 計(E+F+G)	10,532,045,362
(I) 収 益 分 配 金	△241,651,950
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	10,290,393,412
追 加 信 託 差 損 益 金	5,339,139,211
(配 当 等 相 当 額)	(3,747,166,463)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,591,972,748)
分 配 準 備 積 立 金	7,355,820,611
繰 越 損 益 金	△2,404,566,410

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	3,747,166,463
(d) 分 配 準 備 積 立 金	7,597,472,561
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	11,344,639,024
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	93,892.39
(g) 分 配 金	241,651,950
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	2,000

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 2,000円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》 約款変更のお知らせ

■新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。
(2023年7月15日)

■信託期間を延長し、償還日を2047年4月17日とする変更を行いました。
(2023年7月15日)